



これからの証券市場を 展望して

日本証券業協会 会長

鈴木 茂晴

1. はじめに

平成31年の新年を迎えるに当たり、謹んでお慶び申し上げます。

年頭に当たり、証券市場及び日本証券業協会が取り組むべき課題について所見を申し述べます。

政府の「未来投資戦略2018」においては、活力ある金融資本市場の実現を通じて円滑な資金供給を促進するという方針が掲げられ、家計の安定的な資産形成の促進、金融資本市場の利便性向上と活性化等、証券業界に関連する施策が含まれており、こうした施策が着

実に実行に移されることで我が国経済が持続的な成長を遂げていくこととされています。

日本証券業協会としても、この「未来投資戦略2018」に盛り込まれた施策の具体化・実行に向けて積極的に貢献するとともに、証券投資による資産形成の推進及び活力ある金融資本市場の実現を通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進に資するよう、次に掲げる課題に全力で取り組む所存です。

2. 証券投資による資産形成の推進

① 中長期的な資産形成への貢献

我が国における長寿化の進展等を踏まえると、国民が自ら行う資産形成の重要性はますます高まっており、人生の早い段階から投資による安定的な資産形成を行えるよう、環境の整備を進める必要があります。しかしながら、長年の課題である「貯蓄から投資へ」の

〈目次〉

1. はじめに
2. 証券投資による資産形成の推進
3. 活力ある金融資本市場の実現
4. SDGsに貢献する証券市場の実現

動きは未だ進展していません。この要因には、様々なことが想定されますが、大きな要因としては、若年層が証券投資による「成功体験」を積んでいないことが考えられます。約20年続いたデフレ経済下では、証券投資による「成功体験」を得ることは容易ではありませんでした。本格的なデフレ脱却の兆しがようやく見えてきた今こそ、「成功体験」を得るチャンスです。

昨年1月より開始された「つみたてNISA」のような長期積立・分散投資は、中長期的な資産形成の手段として極めて有効な制度です。長期的に毎月一定の金額を投資することにより、価格が下がったときにはより多くの口数を買えることができ、一定の期間で価格が上昇しなかったとしても、運用成績はプラスになる可能性があります。少子化に加え、国民の寿命が年々延びていく中で、年金制度の公助の部分だけではなく、自助の部分で資産形成を行い、老後に備える必要があるでしょう。若年層にとって、この「つみたてNISA」は、自助の部分の資産形成として、将来大きな支えとなるはずですので、これまで証券投資に関心がなかった方を含む幅広い層を対象に、証券投資の意義や必要性の理解を促進するための広報活動を行ってまいります。

また、高齢社会における効果的な資産の運用・活用に資するiDeCoをはじめとした確定拠出年金制度や金融商品・証券サービスについて、調査・研究及び改善・拡充に関する働きかけを行うとともに、職場積立NISA及び確定拠出年金制度を利用した資産形成の普及

活動等を行ってまいります。

加えて、リスク資産の円滑な世代間移転を推進するための相続税評価額の見直しや、金融所得課税の一体化の促進等についても検討を進め、必要な対応を行ってまいります。

② 金融・証券知識の普及啓発

日本証券業協会が行った「証券投資に関する全国調査」(平成30年12月公表)によると、証券投資を必要とは思わない方は74.6%を占め、その理由として、「損する可能性がある」「金融や投資に関する知識を持っていない」を挙げる方が多いという、過去と同様の結果となりました。

このような結果を踏まえ、学校教育に対する金融経済教育の充実や一般の方に金融に関する知識の向上を図っていただけるような取組みを行っているところです。

学校教育に対する金融経済教育の取組みとしては、次期学習指導要領の実施を好機と捉え、教育現場において金融経済教育の更なる拡充が図られるよう、教育関係者への情報提供や教材開発を進める等、学校向け教育支援事業をより一層推進してまいります。

また、一般の幅広い世代の方を対象とした取組みとして、NISA制度やiDeCo等の資産形成支援制度に対応し、投資未経験者を対象とするセミナーを新設するとともに(10都市10回)、投資初心者等を対象とする資産運用講座の実施(52都市72会場132回)や、公民館や官公庁、民間企業等への講師派遣事業を引き続き推進していきたいと思います。

さらに、証券保有比率が低い若年層に対し、投資信託等への積立投資の有用性をはじめ、証券投資への関心・興味の喚起及び理解の促進に資するため、ウェブコンテンツ等を通じた情報発信の充実を図ってまいります。

■ 3. 活力ある金融資本市場の実現

① 市場仲介者及び資産運用者の機能・信頼性の向上

活力ある金融資本市場の実現には市場仲介者及び資産運用者の機能・信頼性の向上への取組みが不可欠です。

金融庁が策定した「顧客本位の業務運営に関する原則」に関しては、市場仲介者及び資産運用者において、各社が公表した取組方針に基づき顧客の最善の利益を追求することを企業文化として定着させ、顧客満足度の向上等につなげていけるよう、必要な支援等を行います。

さらに、市場仲介者及び資産運用者における業務の合理化・効率化に資する施策の研究・検討を進めます。

また、金融サービスを取り巻く環境の変化を踏まえた自主規制の整備や、自主規制機関における機動的・効果的な監査・考査機能の発揮及び反社会的勢力排除の取組みを継続的に行っていきたいと思います。

② 金融資本市場の機能・競争力の強化 投資者及び発行体の双方にとってより魅力

的な市場となるには、我が国金融資本市場の機能・競争力の強化を図ることが重要であることから、次の取組みを進めます。

まず、証券取引の決済リスク削減に関し、株式等の決済期間短縮化（T+2化）について、実施予定日（2019年7月16日）における円滑な移行を実現するよう着実な取組みを進めてまいります。

また、社債市場の拡充・多様化に向け、社債管理制度の見直し等の環境整備について検討・働きかけを行うとともに、社債の取引情報の報告・発表制度について検証・見直しを引き続き行ってまいります。さらに、リスクマネー供給及び事業承継の円滑化に資するよう、関係者との意見交換等を通じ、地方活性化の観点も踏まえつつ必要な対応を検討してまいります。

マイナンバー制度については、顧客によるマイナンバー提供の促進に向けた取組みを進め、今後の民間利活用の拡大に向けた検討や働きかけを行うとともに、金融資本市場に関する基礎的研究の促進に向けて、研究者・市場関係者と積極的な交流を図り学術研究の支援を行ってまいります。

③ グローバルな情報発信・連携の拡充

我が国金融資本市場の国際的なプレゼンスを一層向上させるため、日本証券サミットや国際投資信託会議等の海外でのイベントの開催・参加や英語による情報提供の拡充を通じ、我が国金融資本市場の現状や取組み、コーポレートガバナンス強化の進展について積極的

な情報発信を行ってまいります。

また、金融資本市場に関連する国際的な法規制等の動向について、国内外の関係機関と連携を図りながら適切な情報収集・交換を行い、共通課題への対応を進めるとともに、国内へのフィードバックを図ってまいります。

■ 4. SDGsに貢献する証券市場の実現

国連及び政府が推進するSDGsを達成するための大きな課題の一つとして、深刻な資金不足があり、民間資金の導入が求められています。証券業界としては、本業である資金過不足の調整機能を発揮することで、この課題の解決に貢献していきたいと考えています。そこで、現在、グリーンボンド、ソーシャルボンド等のSDGsに貢献する金融商品の普及、促進に向けて、これらの金融商品の範囲や呼称の整理を行い、統一呼称として「SDGs債」を用いることや、投資家及び会員役職員の理解度・認知度向上に向けた施策の検討を行っています。

また、働き方改革・女性活躍への積極的な支援策として、証券業界の女性のネットワークを構築し、キャリア意識の醸成を図るため、証券会社等で働く女性向けのセミナー（証券Women's Network）を開催し、さらに、会員代表者や管理職者に対しても、柔軟性のある勤務体系や多様な人材の活用に向けた意識改革を促すべく、研修・セミナーを開催してまいります。

経済的に厳しい状況下にある子供達への支援策としては、内閣府等が主導する「こどものみらい古本募金」に業界全体で参画しており、昨年より全国の証券会社の店舗に「古本回収ボックス」を設置しています。また、会員と子供の支援に取り組むNPO法人等をつなぐプラットフォームの構築に向けた取組みも検討しています。

併せて、SDGsの認知度及び理解度の向上を図り、取組みを効果的に進めるため、国連等の関係機関との連携を強化し、積極的な情報収集・発信を行ってまいります。昨年11月には、インドネシアのバリで開催されたアジア証券人フォーラム（ASF）の年次総会において、日本証券業協会の提唱により、アジア太平洋地域の証券市場がグローバルな持続可能性の維持・向上に果たすべき役割を確認し、ASFがSDGsに積極的に取り組む決意を表明した「バリ宣言」が採択されました。本宣言の採択により、SDGsの達成に貢献するため、アジア地域の資本市場の国境を越えた情報、知見、経験の共有や連携協力がより一層促進されることが期待されています。

日本証券業協会としては、上記のような重要な政策課題に全力をあげて取り組み、これまで以上に、我が国経済を支える活力ある金融資本市場の実現と、投資者がより一層信頼できる投資環境の整備・充実のために、全力を注いでまいります。

